

5年間総額  
防衛費43兆円

# 戦争への道を許さず、対話による平和外交こそ

# 暮らしおしつぶす大軍拡・大増税ストップ！

12月定例県議会が12月6日から21日まで16日間の会期で開催されました。

12月9日に宮川えみ子県議が代表質問、13日には宮本しづえ県議が一般質問、最終日には、吉田英策県議が討論を行いました。

(写真右)12/19、憲法共同センターの宣伝に参加する党県議団。

左から大橋沙織、神山悦子、宮川えみ子、吉田英策、宮本しづえの各県議=福島市。

(写真下)憲法共同センターの皆さんと。



## 代表質問

宮川えみ子県議  
12月9日

### 知事3期目 国にモノ言う県政を汚染水放出反対、原発ノー

知事に対し3期目の県政運営に当たっては、汚染水の海洋放出反対・原発再稼働中止・軍事費増大よりも物価高騰対策をなど、県民の立場で国にモノを言い、いのちと暮らし守る「福祉型県政」への転換を進めるべきと質しました。

## 学校給食無料化

### 県内75%の自治体が補助実施今こそ県は無料化の決断を

県内市町村で学校給食費の無料化、一部補助が広がり、来年度から新たに浅川町、平田村が全額補助、いわき市も多子世帯の給食費補助を検討すると表明。郡山市は3学期全額補助と44市町村75%まで広がった今こそ、県の制度で無料化を決断すべきと求めました。答弁は後ろ向きです。

また、給食費滞納世帯の一部に行われている児童手当からの天引きをやめ、給食費に加えて学用品費、修学旅行費も支援する就学援助制度の優先活用を求めました。



### 軍事費よりも物価高騰対策を

## 中小企業支援で最低賃金時給1,500円を

### 事業者への新たな増税 インボイス制度は中止を

日本共産党の経済対策は、大企業の内部留保の一部に、毎年2%、5年間の時限的課税を行い、これを財源に、中小企業を支援し全国一律時給1,500円の実現を提案しています。

福島県の最低賃金地方審議会も賃上げのため中小企業支援を国に要望しており、県も求めるべきと質しました。

インボイス制度は、今まで消費税の納税義務のない売上げ1,000万円以下の事業者も、取引からはじかれるため登録を迫られます。個人事業主、フリーランスの平均年収は300万円ですが、13万6,000円の消費税が負担となります。ひとり親方や小規模事業者、農業者、芸術分野等でも大打撃。国に中止を求めるよう質しました。



県議会  
12月定例会

2023年  
1月発行

県庁控室 福島県福島市杉妻町2-16  
メール jcpfskg@icp-fukushima.gr.jp  
電話 024-521-7618  
FAX 024-523-3256



## 農業

### 肥料・飼料高騰、食料危機、鳥インフルに対策を

肥料・飼料代の高騰で「農業を続けられない」との悲鳴があがっています。日本の食料自給率は38%で、肥料代の高騰が統計上は米農家の93%が赤字になると言われており、農家支援と食料自給率向上は喫緊の課題です。一方、政府はアメリカ産米を1俵15,300円で輸入、国産米価格約1万円を大幅に上回るばかりか、10分の1の値段で飼料用米として売られ、赤字分は税金で負担しています。農家の戸別所得補償などに取り組むこそ必要です。県が行う肥料・飼料代補助の増額と手続き簡素化を求めました。

県内でも鳥インフルエンザが発生。県議団は現地調査を行い、県に経営再開支援などを求めました。



国第5次追補に、県南と会津含まれず

# 原発賠償指針見直しは 全県域を対象に



## 一般質問

宮本しづえ県議  
12月13日

宮本県議は、原発事故賠償指針の見直し、コロナ感染症対策、介護保険制度改悪、医療的ケア児支援、安全・安心な学校給食、鳥インフルエンザ対策について質問しました。

県民が原発裁判で闘い取った追加賠償に基づき、国は9年ぶりに中間指針を見直します。生業判決は全県域への精神的賠償の追加を命じました。しかし、国は今回も会津と県南

を賠償区域から除外したため、国に全県域を対象とするよう求めるべきと知事に質しました。しかし、知事は「適切な賠償を求める」と繰り返すだけで、全県域への賠償は明言しませんでした。

12月20日、中間指針第5次追補が決定しましたが、これを最終指針とさせないためにも、全県域の被害賠償を求める県民運動が必要です。

指針とは別枠で、東電は県南地区ですでに賠償している子どもと妊婦を除き、その他の住民に賠償する方向です。

### ●避難指示区域内について

ふるさと (生活基盤) の変容	居住制限区域 避難指示解除準備区域 緊急時避難準備区域	1人250万円 1人50万円
生活基盤 の喪失	帰還困難区域 (大熊町、双葉町は全域)	避難慰謝料として 100万円追加

過酷避難	警戒区域 (第1原発から20km圏内) 第2原発から8~10km圏内	1人30万円加算 1人15万円加算
相当量の 線量地域 で健康不 安	計画的避難区域など (葛尾村、浪江町・津島、飯館 村、川俣町・山木屋、南相馬市 の一部)	子ども、妊婦… 1人60万円加算 その他… 1人30万円加算

### ●その他の区域について(県南、会津を除く)

自主的避 難等対象 区域	妊婦・子ども以外…1人20万円 (すでに認められている 損害額8万円は控除し、12万円)
--------------------	--

<地元紙報道をもとに県議団作成>

## コロナ 対策

### 介護施設内感染者に 適切な医療提供を

12月、県内で3,700人を超す過去最多の新規感染者数を記録、医療、介護施設でのクラスターも相次ぎました。感染者が介護施設内で死亡したのは7例と答弁。全国の介護施設からは、感染者の入院対応が求められています。介護施設職員の負担が大きいクラスター発生時の特別な医療提供体制を求めました。



### 介護保険制度改悪による 負担増、利用抑制はやめよ

国は次期介護保険事業計画算定に当たり、保険料アップ、利用料の2倍化、要介護1、2を介護保険給付外の市町村事業に移行など、制度の大改悪を進めようとしています。これでは利用できなくなると反対の声が上がっており、改悪中止を求めるべきと質しました。

また、今年4月時点の県内特養ホーム待機者6,532人の解消、保険料アップ抑制のため国負担割合の10ポイント引き上げを求めました。

## 討論

### 議員・知事等の期末手当引上げに反対



討論する  
吉田英策県議  
12月21日

吉田県議は、県民のくらしが厳しさを増す中での議員・知事等特別職の期末手当は引き上げるべきではないと指摘。原発避難者に強制退去や2倍家賃支払いを求める民事調停は、被災県として行うべきでない、また、行政デジタル化に伴う県の個人情報保護条例には、国の一元化による地方独自の施策の制限、個人情報漏洩の危険を指摘、これらの議案に反対を表明しました。

自民党提出の緊急事態に関する憲法論議の促進を求める意見書について、口実とした災害やコロナ対策は現憲法と法律で十分対応可能であり、改憲策動の動きに県民連合とともに反対しました。

その他、教育予算の拡充、ミニマム・アクセス米の輸入中止、田島高と南会津高の統廃合凍結・話し合い継続などを求めました。



神山悦子県議  
(郡山市)



宮川えみ子県議  
(いわき市)



宮本しづえ県議  
(福島市)



吉田英策県議  
(いわき市)



大橋沙織県議  
(伊達市・郡)

### 平和と暮らし守る防波堤 5人の日本共産党県議団

今年もよろしくお願いします  
ご要望や困りごと、相談ごとは  
お気軽に寄せください。

TEL 024-521-7618 FAX 024-523-3256

### 保険証とマイナンバーカードの一元化は中止を

岸田政権は、2024年秋までに、健康保険証を廃止し、マイナンバーカードへの一元化を実施するとしています。準備が間に合わない医療機関は一部延期するとしているものの、情報漏洩の危険もあり、強制はやめるべきと求めました。そもそもマイナンバーカードは、政府が、国民の所得・資産・社会保障給付を把握し、国民への徴税強化・給付削減を押しつけることがねらいですが、取得は自由意志であり、事実上の義務化は許されません。

議案・意見書・請願	提出/紹介	共産	県民	自民	公明	可否
議員・特別職の期末手当引き上げ議案		×	○	○	○	可決
原発の区域外避難者に対し、強制退去と2倍家賃の支払いを求める議案		×	○	○	○	可決
県の個人情報保護条例の改定議案		×	○	○	○	可決
2021年度決算の認定議案		×	○	○	○	可決
緊急事態に関する国会審議を求める意見書	自民	×	×	○	○	可決
憲法違反の敵基地攻撃能力保有を含む大軍拡方針の撤回を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
消費税5%への減税及びインボイス制度中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
加齢性難聴者への補聴器購入補助を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
MA米輸入中止、生産費の価格下支えと食糧支援の制度化を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
教育予算の増額を求める請願		○	×	×	×	否決
田島・南会津高校の統廃合凍結と関係住民との話し合いを求める請願		○	×	×	×	否決